

2 一般会計

(1) 歳入予算額

市税は、市民税、固定資産税が減額となることから、前年度に比べ、1.8%減の56億4,734万円となっています。市民税では、個人市民税は減額となっていますが、法人市民税は増額、固定資産税は、評価替えに伴う地価の下落などにより減額、入湯税についても前年度収入見込み額から減額としています。市たばこ税は、喫煙者減少等から消費の落ち込みを勘案し減額となっています。

地方交付税は、42億9,480万1千円を計上していますが、このうち普通交付税は、24億4,843万3千円となっています。特別交付税と震災復興特別交付税は、復興事業の確定等が見込まれることから、併せて18億4,636万8千円を計上しています。

国庫支出金は、関本中学校区小中一貫校建設費、北町・関本中線街路改良費の増などで、前年度と比べ、11億4,852万8千円増の29億4,173万円を計上しています。

繰入金は、主に東日本大震災復興交付金基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	5,647,340	24.2	5,749,139	28.4	△ 101,799	△ 1.8
2 地方譲与税	174,000	0.7	182,000	0.9	△ 8,000	△ 4.4
3 利子割交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	28,000	0.1	7,000	0.0	21,000	300.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	2,000	0.0	11,000	550.0
6 地方消費税交付金	698,000	3.0	698,000	3.5	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	20,000	0.1	37,000	0.2	△ 17,000	△ 45.9
9 地方特例交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	4,294,801	18.4	3,285,000	16.2	1,009,801	30.7
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	68,773	0.3	141,459	0.7	△ 72,686	△ 51.4
13 使用料及び手数料	426,518	1.8	421,536	2.1	4,982	1.2
14 国庫支出金	2,941,730	12.6	1,793,202	8.9	1,148,528	64.0
15 県支出金	1,208,306	5.2	1,168,239	5.8	40,067	3.4
16 財産収入	31,246	0.1	32,023	0.2	△ 777	△ 2.4
17 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰入金	2,411,407	10.3	3,316,211	16.4	△ 904,804	△ 27.3
19 繰越金	200,000	0.9	150,000	0.7	50,000	33.3
20 諸収入	503,262	2.2	510,494	2.5	△ 7,232	△ 1.4
21 市債	4,646,616	19.9	2,719,696	13.4	1,926,920	70.9
歳 入 合 計	23,350,000	100.0	20,250,000	100.0	3,100,000	15.3

(2) 歳出予算額【目的別】

議会費は、議員共済組合負担金等の増により、前年度に比べ6.5%増の2億4,616万3千円を計上しています。

総務費は、18.3%減の30億5,962万9千円を計上しています。津波避難道路整備事業費や避難場所整備事業費等を計上していますが、防災集団移転促進事業費等が減となっています。

民生費は、6.0%増の53億3,137万7千円で、社会福祉費では、障害者自立支援費や障害児給付費等が増額となっています。児童福祉費では、制度改正に伴い、私立認定子ども園施設型給付費が増額となっています。生活保護費は、ほぼ前年度と同額で計上しています。また、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業特別会計への繰出金も計上しています。

衛生費は、3.6%減の18億5,968万2千円で、生活習慣病の予防費、葬祭場・斎場等の運営経費、し尿・ごみ処理の経費、市民病院事業及び上水道事業への補助金・出資金等を計上しています。保健衛生費で甲状腺超音波検査委託料、上水道費で水道管路台帳の電子化に対する補助金がそれぞれ減額となっています。

農林水産業費は、4.6%減の19億1,652万4千円で、東日本大震災復興交付金事業である水産業共同利用施設復興整備事業の進捗により、減額となっています。

商工費は、1.5%減の3億5,469万6千円で、主に住宅リフォーム資金助成補助金や高萩・北茨城工業用水道企業団補助金等が減額となっています。

土木費は、94.8%増の27億3,166万9千円で、道路橋りょう費は、道路新設改良費、舗装道路の補修工事費及び橋りょう長寿命化設計委託料が増額となっています。特に、都市計画費は、磯原地区公園拡張工事費、北町・浜田線、北町・関本中線の街路改良工事費等の増で、13億475万4千円の増となっています。

消防費は、24.7%増の18億5,329万7千円で、主に消防本部庁舎建設工事費が増額となっています。

教育費は、84.1%増の43億6,232万6千円を計上しています。主な事業は、小学校費で中妻小学校及び華川小学校の屋内運動場耐震補強工事及び各小学校の屋内運動場の天井落下防止工事費を計上しています。中学校費では関本中学校区小中一貫校建設工事費を計上しています。

公債費は、3.0%減の15億6,518万円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	246,163	1.1	231,165	1.2	14,998	6.5
2 総務費	3,059,629	13.1	3,746,816	18.5	△ 687,187	△ 18.3
3 民生費	5,331,377	22.8	5,029,000	24.8	302,377	6.0
4 衛生費	1,859,682	8.0	1,929,053	9.5	△ 69,371	△ 3.6
5 農林水産業費	1,916,524	8.2	2,007,919	9.9	△ 91,395	△ 4.6
6 商工費	354,696	1.5	360,237	1.8	△ 5,541	△ 1.5

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
7 土木費	2,731,669	11.7	1,402,084	6.9	1,329,585	94.8
8 消防費	1,853,297	7.9	1,485,626	7.3	367,671	24.7
9 教育費	4,362,326	18.7	2,369,817	11.8	1,992,509	84.1
10 災害復旧費	600	0.0	2,900	0.0	△ 2,300	△ 79.3
11 公債費	1,565,180	6.7	1,613,899	8.0	△ 48,719	△ 3.0
12 諸支出金	18,857	0.1	21,484	0.1	△ 2,627	△ 12.2
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	23,350,000	100.0	20,250,000	100.0	3,100,000	15.3

(3) 歳出予算額【性質別】

義務的経費は、人件費が定年退職等による職員数の減少により減、公債費が市債残高の減少により減となったものの、扶助費が私立認定子ども園施設型給付費が新規事業として増額となったため3.3%増となり、予算額に占める割合は34.4%となっています。

投資的経費は、防災集団移転促進事業の土地購入費、水産業共同利用施設復興整備事業補助金は減となったが、消防本部庁舎建設事業、図書館建設事業、関本中学校区小中一貫校建設事業とともに、磯原地区公園整備事業費、街路改良事業費（北町・浜田線、北町・関本中線）が増となったため、前年度に比べ37億539万2千円、率にして66.6%増となっています。

その他の行政経費は、前年度に比べ、額で8億5,941万8千円、率にして12.5%の減となっています。主に、維持補修費、補助費等及び繰出金の減によるものです。特に、補助費等について、被災者住宅再建事業補助金、土地買取助成事業費補助金及びがけ地近接危険住宅移転事業費補助金等が減額となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出が減となっています。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	8,037,930	34.4	7,783,904	38.5	254,026	3.3
人件費	3,222,393	13.8	3,252,480	16.1	△ 30,087	△ 0.9
扶助費	3,250,357	13.9	2,917,525	14.4	332,832	11.4
公債費	1,565,180	6.7	1,613,899	8.0	△ 48,719	△ 3.0
投資的経費	9,268,992	39.7	5,563,600	27.5	3,705,392	66.6
(1) 普通建設事業費	9,265,242	39.7	5,557,550	27.5	3,707,692	66.7
補助事業費	5,786,707	24.8	3,638,151	18.0	2,148,556	59.1
単独事業費	3,478,535	14.9	1,919,399	9.5	1,559,136	81.2
(2) 災害復旧事業費	3,750	0.0	6,050	0.0	△ 2,300	△ 38.0
その他の経費	6,043,078	25.9	6,902,496	34.0	△ 859,418	△ 12.5
物件費	2,619,114	11.2	2,627,082	13.0	△ 7,968	△ 0.3
維持補修費	121,974	0.5	183,387	0.9	△ 61,413	△ 33.5
補助費等	1,515,646	6.5	2,267,051	11.2	△ 751,405	△ 33.1
積立金	18,857	0.1	21,484	0.1	△ 2,627	△ 12.2
出資金	86,688	0.4	89,667	0.4	△ 2,979	△ 3.3
貸付金	316,728	1.4	318,728	1.6	△ 2,000	△ 0.6
繰出金	1,314,071	5.6	1,345,097	6.6	△ 31,026	△ 2.3
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	23,350,000	100.0	20,250,000	100.0	3,100,000	15.3